

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題（目的に対する現状など）	26年度決 算額[千 円]	27年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成28年度に取組む改革・改善内容	28年度予 算額[千 円]
1	一般	11	1	1	233防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。 ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する準備は必要である。	0	0	6精査・検証	①予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要がある。 ②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。	3
2	一般	2	1	7	233防災対策の強化	市庁舎免震改修事業	契約管財課	○	○	①市庁舎の免震改修工事を行う。 ②近い将来首都直下型地震が発生すると予想されていることから、1日でも早い免震化が求められている。	40,000	806,149	6精査・検証	①工事が適正に進捗しているか確認するため。 ②工事完了に向け関係部署と調整を行うとともに、完成後の免震装置の維持管理について、最適な方法を検討する。	2,133,850
3	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災対策に要する経費	安全対策課	○		①災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。 ②各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。	24,139	24,904	6精査・検証	①鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため。 ②災害に強いまちづくりのため井戸付耐震性貯水槽の施設修繕、快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化等のため総合防災訓練の充実を進める。	17,628
4	一般	2	1	11	233防災対策の強化	防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課	○		①災害時における市民への情報伝達手段である防災行政無線について、適切に運用できるよう平常時から整備する。 ②住宅の高層化や部屋の高気密化などにより、放送が聞き取りづらいなど住民からの問い合わせがある。	26,252	18,749	6精査・検証	①災害時の情報伝達は重要性を増しており、地方公共団体の果たす役割として欠かせない。 ②災害に備えた適切な管理運営のため保守点検を行う。聞こえづらい地域へはスピーカーの向き変更などによる改善を行うとともに、その補完措置として、防災テレフォンサービス・安心eメールの普及促進を図る。	11,568
5	一般	2	1	11	233防災対策の強化	危機管理に要する経費	安全対策課			①鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。 ②地震や風水害など自然災害への防災体制の整備に加え、新たな危機に対する対応力の強化が求められている。	0	0	6精査・検証	①危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する必要があるため。 ②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。	120
6	一般	2	1	11	233防災対策の強化	避難所備蓄倉庫整備事業	安全対策課	○	○	①災害時における避難者及び災害時要援護者、帰宅困難者に対する支援、援助を行うため、全避難所に設置した防災倉庫へ、備蓄品整備計画に基づき、必要な物資を備蓄する。 ②いつ発生するか分からない大災害に備え、備蓄品の整備・更新を行っていく必要がある。	39,279	69,445	1終了	①避難所生活に必要な3日分の毛布や食料などの整備を終了したため。 ②なし	0
7	一般	2	1	11	233防災対策の強化	井戸付耐震性貯水槽整備事業	安全対策課	○	○	①大規模災害発生時において、水道が断水し、市民の飲料水の供給が絶たれた場合に備え、生活上必要不可欠な飲料水を確保するため井戸付耐震性貯水槽を整備する。 ②災害時に水を供給できるよう適切に維持管理していく必要がある。	34,424	39,232	1終了	①市域6コミュニティエリアの内、南部地区に整備したことですべてのエリアへの整備が終了したため。 ②なし	0
8	一般	8	1	2	233防災対策の強化	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	○	○	①昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。 ②耐震相談会への参加者向上。	2,132	1,408	6精査・検証	①平成26年度から減少し、平成27年度も前年に比べ2件減少した。補助額や補助内容等の検討が必要である。 ②申請件数や相談会参加者数の増加を図るため、周知方法等を検討する。	7,180